

母親による保育施設との相談：就学後の子どもの問題行動との関連プロセス

菊池知美（お茶の水女子大学大学院研究員） 松本聡子（お茶の水女子大学人間発達教育研究センター協力研究員）
酒井 厚（山梨大学大学院教育学研究科准教授） 菅原ますみ（お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授）

要約

母親による保育施設との相談：就学後の子どもの問題行動との関連プロセス

本研究は就学後の子どもの問題行動に注目し、保育施設への母親の相談と就学後の子どもの問題行動との関連について検討することを目的とする。対象は501名の母親で、保育施設への母親の相談と就学後の子どもの問題行動との関連、およびそのプロセスについて構造方程式モデリングによる検討を行った。その結果、年中時の保育施設への母親の相談は保育施設への満足感、母親の良好な養育態度を経て小学1年時の問題行動の低減と関連することが示唆された。これらの結果をもとに、就学後の子どもの問題行動低減のためには就学前の相談が重要であるという関連メカニズムについて論じた。

キーワード：就学前後、問題行動、相談、縦断的検討

問題と目的

近年、幼稚園や保育所を卒園して就学する子どもの中に時間で区切られる生活にとけ込めなかったり、学級内に友だちができず孤立するなど、学校生活への移行に時間を要する子どもが少なくない。すなわち、就学後に学校生活になじめず授業中に騒いだり、動き回ったりする（酒井，2003）現象である。こうした就学後初期のつまずきは小学校中学年を過ぎると修正しにくいことが海外の研究から指摘されてきおり（Entwisle, Alexander, Cadigan, & Pallas, 1986）、将来的な学業不振（Entwisle, Hayduk, 1988 ; Ladd & Asher, 1985）、対人関係の問題（Ladd, 1990）、情緒的・行動的問題（Coie & Dodge, 1983）、ドロップアウト（Finn, 1989）等の問題へと発展していく可能性が大きいと言われている。よって、将来的な予防のために早い時期に対策を行っていくことが重要だと思われる。

就学時に生じる問題に関する国内の先行研究としては、渡部（2001）による学級編成研究や秋田（2003）のカリキュラム連携に関する研究、また、丹羽・酒井・藤江（2004）は幼保小間の相互理解について問題行動の背景に関する検討を行っている。同様に学校間にある園文化・学校文化（酒井，1999；刈谷ら，2000）に注目した各文化の違いに関する研究や、菊池（2005）による幼小移行期の子どもたちの追跡調査がある。また、東京学芸大学「小1プロブレム研究推進プロジェクト」（2010）による全国市町村教育委員会を対象とした実態調査では「授業中に立ち歩く」「学級全体での活動で各自が勝手に行動する」といった状況が特に問題視されていることが明らかにされている。

こうした就学時の問題行動の対策として、例えば東京都では特別支援学校を除く全公立学校にスクールカウンセラーを配置しようと予算を組み（朝日新聞，2012年11月8日）、スクールカウンセラーの役割（原，2001）である「児童・生徒に対するカウンセリング」や「教職員および保護者に対する助言や援助」によりそれらの低減を期待している。また、幼稚園では子育て支援という立場から定期的な個人面談や臨時的教育相談など保護者一人一人と話せる場を設ける必要がある（松村，2003）としている。このような親との相談は伊藤（2009）をはじめとするケース検討で学校不適応に良い効果をもたらすと示唆されているが検証には至らず、同様に問題行動そのものについてもメカニズムや防御要因等までは言及されていない。

そこで本研究では、母親が子どもを養育していく上で助言が得られると思われる保育施設との相談と問題行動間の関連について、そのプロセスを検討するために牧野（1982）の「母親が孤立しないほど育児不安が低減し、養育が良好となり子どもの発達を促す」という母親のメンタルヘルスと養育に関する示唆に注目する。すなわち、母親が子どもの養育をひとりで抱え込まず他者と相談等を行うことで育児不安の低減に繋がり、やがて子どもへの養育が良好となることから子どもの行動にも良い影響がもたらされるのではないかといった予測である。同様に、山口・遠藤・小林・藤田（2009）は、育児不安の強さと子どもへの対応のまづさが悪循環して親子関係にも悪影響を及ぼすが、母親の相談相手の人数が多いほど、また、実母のサポート満足感が高いほど子どもに対し、良好な養育態度をとりやすくなることを明らかにしている。これらは、

母親が他者と相談をすることで満足感を得て子どもに対する養育態度が良好となっていくことを示唆している。本研究においても、母親が保育施設と相談を行うことで満足感を高め、良好な養育態度へとつながっていくと予測する。

以上により本研究では保育施設への母親の相談と養育態度との関連、さらに母親の養育態度と子どもの問題行動との関連に注目する。すなわち、保育施設との相談が母親の養育態度を変化させるのか、さらに、母親の養育態度の変化が子どもの問題行動を低減させるのか、2つのステップを年中時から小学1年時までの母親を対象に3時点の縦断データを用いて検討していく。

方 法

対象

本研究は2002年度に開始された”子どもに良い養育環境プロジェクト”(菅原, 2012)の2007年度(2007年3月-10月配布)・2008年度(2008年11月配布)・2009年度(2010年1月配布)調査の一部で2002年10月1日から2002年3月31日までに首都圏の1都市にて誕生した年中時(4歳)、年長時(5歳)、小学1年時(6-7歳)の母親に対して行われた。登録は、2002年10月1日から2003年3月31日までに首都圏某市で誕生した0歳児について、3ヶ月健診時に保健所を通じて調査への参加を呼びかけた。住所記載に承諾した918名の母親を対象に郵送による質問紙調査を実施し、704世帯から回答を得て(回収率76.68%)これを本調査の登録母集団とした。母親の年齢は年中時が25歳から47歳まで(平均年齢は35.84歳)、年長時が24歳から48歳まで(平均年齢は36.48歳)、小学1年時が26歳から50歳まで(平均年齢は38.12歳)分布していた。また、職業については父親が事務技術51%、技能作業16.9%、販売・サービスが9.2%で、母親が主婦・無職72.6%、事務技術16.2%であった。分析対象となったのは3時点で回答が得られた501名である。

倫理的配慮

本研究の実施にあたっては、縦断的調査を可能とするために連結可能匿名調査法(対象者の個人情報とデータを直接連結せず別ファイルで管理をおこない、研究者は匿名化されたデータのみを扱う)を採用することとした。調査の実施はプライバシーマークを取得した調査実施会社に調査委託をおこなった。調査実施回において、対象者に対して収集された情報は研究目的で使用する個人情報として使用しないこと、個人名の特定が不可能なデータ管理をおこなっていること、回答を拒否しても不利益を被らないことを説明のうえ同意書を文書でとりかわし、同意が得られた場合

にのみ調査を実施した。以上の手続きについて保健所に説明し、協力の承諾が得られた場合に対象者の募集を依頼した。

調査内容

保育施設への相談(年中時) 保育施設への母親の相談については「〇〇ちゃんの担任の先生には何でも話せる」「〇〇ちゃんの担任の先生は私に何でも話してくれる」「通っている施設(幼稚園や保育所)での〇〇ちゃんの様子を詳しく教えてもらえる」「子育ての相談にのってもらえる」の4項目で測定をおこなった。指示は「〇〇ちゃんが通っている幼稚園や保育所、またそこでの〇〇ちゃんの担任の先生のことについておうかがいします。最もあてはまる番号1つに○をつけて下さい」で、「あてはまる(5点)」から「あてはまらない(1点)」までの5段階で評定を求めた。4項目の信頼性係数(Cronbachの α 係数)は.82と十分な値を示したので、以下の分析では4項目の合計点を用いることとした。

保育施設への満足感(年長時) 母親の保育施設への満足感について「〇〇ちゃんの担任の先生ことは信頼できる」「担任の先生に〇〇ちゃんの子育てお願いして良かったと思う」「〇〇ちゃんの通っている施設(幼稚園・保育所)に満足している」「〇〇ちゃんの面倒を十分に見てもらえていると思う」の4項目で測定をおこなった。指示等は保育施設との相談項目と同じである。4項目の信頼性係数(Cronbachの α 係数)は.83と十分な値を示したので、以下の分析では4項目の合計点を用いることとした。

母親の養育態度(小学1年時) Shumow, L., Vandell, D.L., and Posner J.K. (1998)のRAISING CHILDREN CHECKLISTの3つの下位尺度のうち、8項目のFirm-Responsiveを用いて母親の養育態度を測定した。Firm-Responsiveの項目を使用するのは、「叱る前になぜそういうことをしたのかを自分で説明するチャンスを〇〇ちゃんにあげていますか」「〇〇ちゃんの手儀が悪くて叱るときにあなたは〇〇ちゃんの気持ちは理解しているということを伝えるようにしていますか」「一回で言うことを聞くように〇〇ちゃんに徹底していますか」など一貫した統制方略で子どもの成長を促すとともにことばでのやりとりが多いなど温かみのある良好な養育態度を示しているからである。指示は「以下の質問は、あなたが〇〇ちゃんにふだんどのように接しているかについてお伺いするものです。それぞれの質問について、もっともあてはまると思う番号に○をつけて下さい」で、各項目について「全く違う(1点)」から「全くそのとおりだ(4点)」の4段階で回答を求めた。8項目の信頼性係数(Cronbachの α 係数)は.70と十分な値を示したので、以下の分析では8項目の合計点を用いることとした。

子どもの問題行動（母親による評価、小学1年時）子どもの問題行動を測定するためにGoodman (1997) の「子どもの強さと困難さ」(Strengths and Difficulties Questionnaire: SDQ) を使用した。日本では、菅原 (2007) によって日本語訳され標準化されている。この尺度の対象年齢は4から12歳で、“emotional symptoms” (「情緒」5項目、不安な様子や涙ぐむ等)、“conduct problems” (「行為」5項目、かんしゃくをおこしたり、ケンカ、いじわるをする等)、“hyperactivity/inattention” (「多動」5項目、おちつきがなく注意が集中できない等)、“peer relationship problems” (「仲間関係」5項目、1人で遊ぶことが多い等)、“prosocial behavior” (「向社会」5項目、すすんで手伝う等)の全25項目から構成されているが本研究では、問題行動に注目することから向社会行動は除外した。指示は「それぞれの質問項目について、0:あてはまらない、1:まああてはまる、2:あてはまる、のいずれの数字に○をつけてください。答えに自信がなくても、あるいは、その質問がばからしいと思えたとしても全部の質問に答えてください。○○ちゃんのここ半年くらいの行動について答えてください」で「あてはまらない(0点)」から「あてはまる(2点)」の3段階で回答を求めた。尺度の構造を確認するために主成分分析を行い、第1主成分に.40以上の負荷量を持つ項目を尺度項目として選択した。選択された尺度項目の信頼性係数 α を算出したところ、“hyperactivity/inattention” (「多動」) 5項目=.78、“emotional symptoms” (「情緒」) 5項目=.59、“conduct problems” (「行為」) 5項目=.54、“peer relationship problems” (「仲間関係」) 5項目=.53の値が得られ下位尺度に属する各項目の評定値の合計を下位尺度得点とし、さらにこれらの合計を問題行動総得点として算出した(これら4つの問題行動を合計して分析することはマニュアル(Strengths and Difficulties Questionnaire:SDQ (Goodman, 1997) にて可能とされている)。

子どもの性別(統制変数)フェイスシートで質問し、男児=1、女児=2をダミー変数として分析を行った。

本研究の統計処理の計算にはSPSS15.0、AMOS5.0を使用した。

結 果

子どもの問題行動と諸変数間の相関

子どもの問題行動と保育施設との相談等の諸変数間との関連について相関係数を算出した(Table3)。その結果、「子どもの性別」は「小学1年時の問題行動」間と弱い負の相関が、「年中時の子どもの問題行動」は「年長時の保育施設への満足感」、「小学1年時の養育態度(Firm-Responsive)」と弱い負の相関が、また、「小学1年時の問題行動」と中程度の正の相関が認められた。「年中時の保育施設への相談」は「年長時の保育施設への満足感」、「小学1年時の養育態度(Firm-Responsive)」との間に弱い正の相関が、「小学1年時の問題行動」間には弱い負の相関がみられた。「年長時の保育施設への満足感」は「小学1年時の養育態度(Firm-Responsive)」との間に弱い正の相関が、「小学1年時の問題行動」間には弱い負の相関が認められた。「小学1年時の養育態度(Firm-Responsive)」は「小学1年時の問題行動」間に弱い負の相関が認められた。

就学前後の子どもの問題行動に関する因果関係の検討

子どもの問題行動と保育施設への相談等の諸変数間との関連を検討するために仮説に従ってパス解析を行った(Figure1)。年中時の保育施設への相談が小学1年時の問題行動に影響する過程を説明するものとして保育施設への満足感と子どもへの養育態度(Firm-Responsive)を媒介要因とするモデルを想定し、年中時の問題行動と子どもの性別を統制変数として含めた検討を行った。その結果、モデルの適合度指標は適切であることが示された($\chi^2(8)=4.36$, $p=.360$, CFI

Table3 : 子どもの問題行動と諸変数間の相関

	1	2	3	4	5
1 子どもの性別					
2 問題行動(年中時)	-.14				
3 保育施設への相談(年中時)	.02	-.05			
4 保育施設満足感(年長時)	.04	-.32 **	.19 **		
5 養育態度(Firm)(小学1年時)	.06	-.19 **	.26 **	.22 **	
6 問題行動(小学1年時)	-.20 **	.59 **	-.16 **	-.35 **	-.28 **

注. ** $p < .01$, * $p < .05$.

養育態度の(Firm)とはFirm-responsiveのこと。

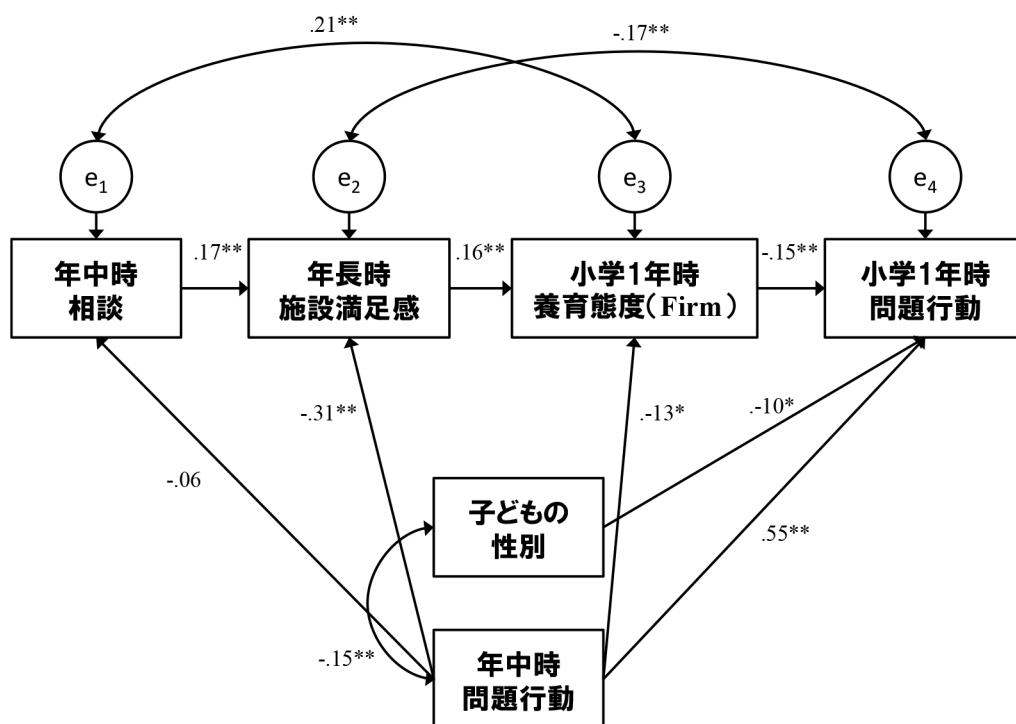


Figure 1：就学前の保育施設との相談と就学後の子どもの問題行動との関連

注：養育態度（Firm）とは Firm-Responsive のこと。
 $\chi^2(4) = 4.36, p = .360, CFI = .998, RMSEA = .013$

=.998, RMSEA=.013)。年中時の保育施設への母親の相談から年長時の保育施設への満足感（ $\beta = .17, p < .01$ ）へのパス、年長時の保育施設への満足感から小学1年時の子どもへの養育態度（Firm-Responsive）（ $\beta = .16, p < .01$ ）へのパス、および小学1年時の子どもへの養育態度（Firm-Responsive）から小学1年時の問題行動へのパス（ $\beta = -.15, p < .01$ ）がいずれも有意となった。つまり、年中時の保育施設への母親の相談は施設への満足感に繋がり、さらに、子どもへの養育態度（Firm-Responsive）を安定させ、結果として小学1年時の問題行動の低減と関連することが示唆された。

考察

本研究の目的は、就学前の保育施設への相談が満足感と良好な養育態度を経て小学1年時の子どもの問題行動の低減と関連するのか検討することであった。

はじめに、年中時から小学1年時の母親を対象に保育施設への相談、満足感、養育態度に焦点をあて就学後の子どもの問題行動との関連について検討した。その結果、年中時の保育施設への相談は年長時の保育施設への満足感、小学1年時の良好な養育態度、小学1年時の子どもの問題行動との間に相関が認められたため、相談による小学1年時の問題行動への影響を検討

したところ、保育施設への満足感、良好な養育態度を媒介し、小学1年時の子どもの問題行動の低減と関連することが示唆された。これらの結果は、母親が子どもを養育していく上で母親の相談相手の人数が多いほど、また、実母のサポート満足感が高いほど子どもに対し良好な養育をとりやすくなる（山口・遠藤・小林・藤田，2009）のと同様に、保育施設への母親の相談が保育施設への満足感、及び良好な養育態度へと繋がるのではないと思われる。

すなわち、母親が保育施設と相談を行うということは母親では見えない子どもの部分や想定している姿とは異なる側面を情報として得ることができるという利点がある。つまり、保育者との話から友だち関係や保育施設でのできごと等、子どもと共通の話題を情報として取り入れることで家庭における子どもとの会話に利用され、コミュニケーションを繰り返しながら良好な養育態度につながっていくと思われる。逆に、子どもが家庭に帰ってまで触れられたくない話題を得ることができれば無神経に話題を提供することでコミュニケーションの失敗を防ぐことも可能となるであろう。よって、母親が保育施設と相談を行い、良いことも悪いことも家庭とは異なる子どもの姿を情報として積み重ねることが子どもと相互作用をしながら母親の良好な養育態度につながり、結果的に子どもの問題行動の低減と関連することが示唆された。

本研究では、年中時の保育施設への相談がその後の施設への満足感を経由し就学後の問題行動を低減させる可能性が示唆されたことから、保育施設では年少や年中時から相談を開始し、必要に応じてそれを継続することが肝要であると考えられる。すなわち、就学を機に、あるいはその直前の年長時に低減に取り組むだけでなく、できるだけ早期から母親と保育施設間で行われる相談が就学後の問題行動低減への第一歩になることが示唆された。

そのため保育者は、母親が相談しやすい環境を整えることが必要であろう。一方、母親の中にはコミュニケーションが苦手であったり、助けを求めようとしないタイプや仕事等で忙しく直接話し合い等ができない場合もあるだろう。しかし、そのような場合でも保育者側は対面の話し合いにこだわらず電話や連絡帳を活用したり、保育者側から声をかけ、相談を行い継続的に繋げていくことが重要であろう。さらに、なんらかの事情等で相談が円滑に進まない場合、保育者は他の保育者や巡回相談員等と問題を共有し、今後の相談を適切に進められるよう話し合うのもひとつの方法であろう。保育施設で相談を円滑に行うことができ、満足感を高めた経験を持つ母親は小学校・中学校・高校に子どもが進学しても相談することに良い印象を持ち、各時点でも臨みやすいであろう。

本研究は、就学前の保育施設への母親の相談と就学後の問題行動との関連とそのプロセスについて検討した。すなわち、これまでケース研究から多く指摘されてきた就学の際に生じる問題行動について、それらの低減につながるメカニズムを量的な実証研究によって検討していく1つの試みとして位置付けることが可能であり、また、そのための縦断的検討は有益であったと思われる。

今後の課題は、今回限定的な内容でしか測定できなかった相談内容についてさらに詳細に検討することに加え、就学前の母親との相談が保育者にどのような影響を及ぼすのか、また、相談効果は養育態度以外にどのような母親の変化につながるのかなどについて明らかにすることである。

〈引用文献〉

- 秋田喜代美. (2003). 幼稚園と小学校の連携 小田 豊・神長美津子 (編著). 新たな幼稚園教育の展開—幼児教育の充実に向けて. 東京: 東洋館出版社.
- Coie, J. D., & Dodge, K. A. (1983). Continuities and changes in children's social status: 5-year longitudinal study. *Merrill Palmer Quarterly*, 29, 261-282.
- Entwisle, D., Alexander, K., Cadigan, D., & Pallas, A. (1986). The schooling process in first grade: Two samples a decade apart. *American Educational Research Journal*, 23, 587-613.
- Entwisle, D., & Hayduk, C. (1988). Lasting effects of elementary school. *Sociology of Education*, 61, 147-159.
- Finn, J. D. (1989). Contextual effect in the class-room: The impact of ability group on student attention. *Sociology of Education*, 56,

77-87.

- Goodman, R. (1997). The Strengths and Difficulties Questionnaire: A research note. *Journal of Child Psychology and Psychiatry*, 38, 581-586.
- 原 裕視. (2001). スクールカウンセラー—コミュニティ心理学的アプローチ. 山本和郎 (編) 臨床心理学的地域援助の展開: コミュニティ心理学の実践と今日的課題. 東京: 培風館.
- Herman, M. R., Dornbusch, S. M., Herron, M. C., & Herting, J. R. (1997). The influence of family regulation, connection, and psychological autonomy on six measures of adolescent functioning. *Journal of Adolescent Research*, 12, 34-67.
- 伊藤美奈子 (2009). 不登校 その心もようと支援の実践. 東京: 金子書房.
- 刈谷剛彦・浜名陽子・木村涼子・酒井 朗. (2000). 教育の社会学—〈常識〉の問い方, 見直し方. 東京: 有斐閣.
- 菊池知美. (2008). 幼稚園から小学校への移行に関する子どもと生環境の相互調節過程の分析: 移行期に問題行動が生じやすい子どもの追跡調査. *発達心理学研究*, 19, 25-35.
- Ladd, G. W. (1990). Having friends, keeping friends, making friends, and being liked by peers in the classroom: Predictors of children's early school adjustment? *Child Development*, 61, 1081-1100.
- Ladd, G. W., & Asher, S. R. (1985). Social Skills training and children's peer relations. In L. L' Abate & M. Milan (Eds.), *Handbook of social skills training*. New York: Wiley.
- 牧野カツコ. (1982). 乳幼児をもつ母親の生活と育児不安. *家庭教育研究要*, 3, 34-56.
- 松村和子. (2003). 子育て支援を進める. 無藤 隆・神長美津子 (編) 幼稚園教育の新たな展開. 東京: きょうせい.
- 丹羽さの・酒井 朗・藤江康彦. (2004). 幼稚園、保育所、小学校教諭と保護者の意識調査—よりよい幼保小連携に向けて お茶の水女子大学子ども発達教育センター紀要, 2, 39-50.
- 酒井 朗. (1999). 教師の成長をはぐむ学校文化—一日米間の比較をもとに. 藤岡完治・澤本和子 (編) 授業で成長する教師シリーズ・新しい授業を創る. 東京: きょうせい.
- 酒井 朗. (2003). 幼小連携の課題を考える. *初等教育資料*, 10, 68-71.
- Shumow, L., Vandell, D.L., and Posner J.K. (1998). Harsh, Firm, and Permissive Parenting in Low-Income Families-Relations to Children's Academic Achievement and Behavioral Adjustment. *Journal of Family Issues*, 19, 483-507.
- 菅原ますみ. (2007). 厚生労働省科学研究費補助金子ども家庭総合研究事業: 要保護児童のための児童自立支援計画ガイドラインの活用と評価に関する研究. 平成 17・18 年度総合研究報告書. 厚生労働省.
- 菅原ますみ. (2012) 子ども期の QOL と貧困・格差問題に関する発達研究の動向. 菅原ますみ (編著) お茶の水女子大学グローバル COE プログラム 格差センシティブな人間発達科学の創成 1 巻: 子ども期の養育環境と QOL. 金子書房. 1-23.
- 東京学芸大学「小1プロブレム研究推進プロジェクト」. (2010). 小1プロブレムの研究による生活指導マニュアル作成と学習指導カリキュラムの開発. 平成 19 年度～21 年度特別教育研究経費事業. 小1プロブレム研究推進プロジェクト報告書.
- 渡部昭男. (2001). 「小学校1年生問題」と教員配置・学級編成施策: T 県における「小学校1年生支援事業」の効果. 鳥取大学教育地域科学部教育実践総合センター研究年報, 11, 5-14.
- 山口咲奈枝・遠藤由美子・小林尚美・藤田 愛. (2009). 産後1カ月の母親の育児に対する対処行動の実態および対処行動と育児不安, ソーシャルサポートとの関係. *母性衛生*, 50, 141-147.